

上下水道施設の整備状況

浄水場や下水処理場の施設数

	村上	荒川	神林	朝日	山北	計
上水道	1	1	1	1	0	4
簡易水道	3	0	0	4	14	21
下水道	6	2	5	5	9	27

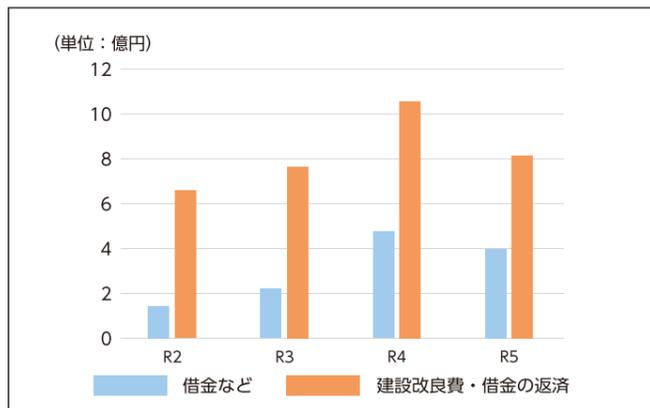
※2 集合処理方式…汚水を下水道管で集めて処理するもの（公共下水道などが該当）

※3 個別処理方式…1戸（敷地内）ごとに汚水を処理するもの（合併処理浄化槽が該当）

水道事業の施設は、古いもので55年が経過しており、中でも山北地域の簡易水道の14施設は、老朽化が進んでいます。地震などの災害に備え、被害が拡大しないように老朽化した配水管や施設の更新を計画的に進め、安定的に水を供給する必要があります。

下水道事業の施設は、古いもので40年が経過しています。人口減少に伴い処理水量の減少が見込まれるため、点在している施設の効率的な再編とともに、災害に強い施設への改築更新を進める必要があります。また、集合処理方式（※2）から個別処理方式（※3）への事業転換の検討も必要です。

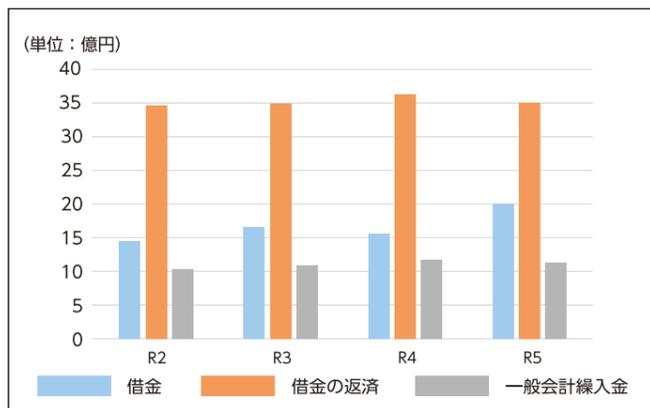
上水道事業の建設改良費の推移



▲水道の老朽管を計画的に更新します

上水道事業では、施設更新費用は借入金で、借入金の返済については、積立金などを取り崩して収支不足を補っています。

下水道事業の借金と返済金の推移



▲村上浄化センター（下水道施設）

下水道事業は、これまでの施設整備にかかった工事費の返済に年間35億円が必要で、借入金と一般会計からの繰入金を受けて返済に充てています。

下水道施設では、汚水処理施設の持続的な機能維持を図ることも、大規模災害に備える整備が、必要になります。

上下水道事業の持続可能な経営のためには・・・

将来世代にわたりインフラを持続可能なものとしていくために、健全な事業運営体制を構築して、重要なライフラインである上下水道事業の早急な経営改善に努めていきます。

現在「村上市上下水道事業審議会」では、料金改定について審議をしており、今後も審議内容や経営状況などを、市ホームページや市報むらかみでお知らせします。

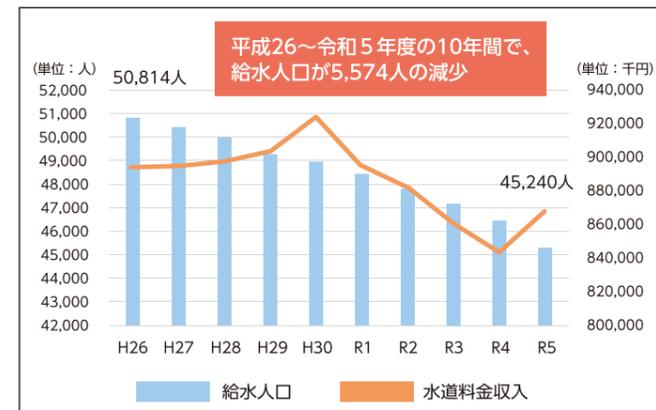
上下水道は重要なライフラインです

関上下水道課経営企画室（☎66-6192）

村上市上下水道事業審議会において、公営企業における健全な事業運営について審議を行い、上下水道施設の在り方や経営改善に向けた答申が出されました。将来にわたり、持続可能な事業経営を行っていくため、令和6～8年度までの「財政健全化集中取組期間」と併せて、公営企業においても、料金の見直しや施設の統合を進めながら経営の健全化に取り組んでいます。

上下水道事業の経営状況

上水道の給水人口と料金収入の推移

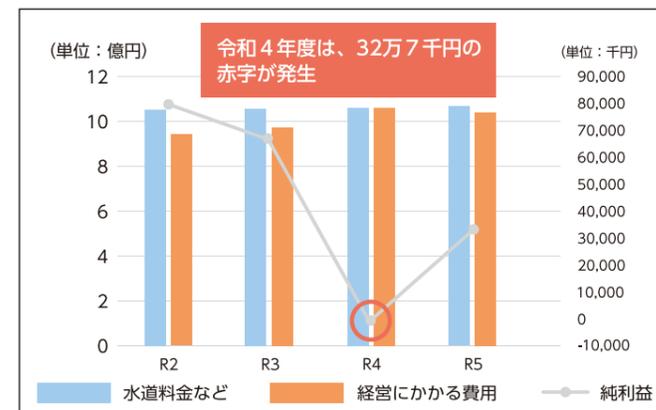


上下水道事業は「独立採算制」での運営が原則のため、事業にかかる費用は、使用者が支払う料金により賄うこととされています。

現在、市の上下水道事業は、人口減少に伴う給水人口の減少などによる有収水量の減少のほか、物価高騰による電気料や電料の上昇に伴い維持管理経費が増加して、厳しい経営が続いています。

また、行政区域が広いため多くの施設を保有していますが、その多くが法定耐用年数を経過しており、維持管理にかかる費用が経営を圧迫しています。

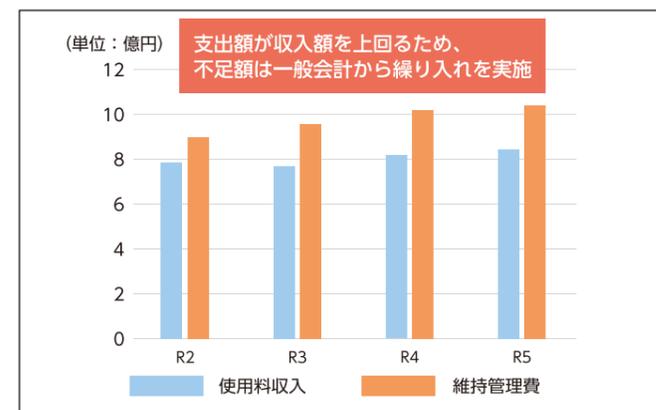
水道料金と経営費用の推移



上下水道料金は、合併前の市町村ごとに定められていた金額を、基本料金は平成30年度までに、従量料金は令和2年10月使用分から統一予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して令和4年6月使用分から統一し、経営の健全化を図りました。

しかしながら、上水道事業では大雨災害の影響や上水道施設の電気料金の高騰により、令和4年度決算では初めての赤字決算となり、料金収入だけでは費用を賄えない状況となりました。

下水道使用料と維持管理費の推移



下水道事業も、施設を維持管理するための費用が年々上昇しています。令和5年度は、人件費を含む維持管理費用が10億円、下水道使用料の収入が8億円となり、維持管理費用を使用料収入で賄うためには2億円の不足となりました。

令和2年度からは、年度ごとに1.5～2億円の不足が生じており、不足額は一般会計からの繰入金により経営を維持しています。

※1 有収水量：料金が徴収された水の量。上水道事業では、平成26～令和5年度の10年間で60万㎡減少しています。